

第7回「イノベーション・コースト構想の具体化に関する 県・市町村検討会議」議事概要

日時 平成28年2月4日（木）10:00～12:00

場所 ザ・セレクトン福島「吾妻」

1 開会

2 挨拶

【福島県企画調整部長】

- イノベーション・コースト構想については、御意見を賜りながら、報告書などをまとめてきた。
- 皆さんの努力、それから政府の理解もあり、来年度、イノベーション・コースト構想に関する予算が具体になってきた。
- この構想に関する国予算、あるいは県予算について情報共有する。
- また、1月21日にイノベーション・コースト構想の中核の1つであるロボットテストフィールド、国際産学官共同利用施設（ロボット）についての協定を経産省と県で締結した。

その協定の内容、ロボットテストフィールドの活用検討委員会が昨日開催されたが、その議論の内容、アーカイブ施設の予算、今後のスケジュール、そして議題（4）地域復興実用化開発等促進事業の内容の情報共有をさせていただき皆さんとどういった活用をしていくか議論したい。

- 内容が多岐にわたっているがご容赦いただきたい。

3 協議・報告事項

（1）イノベーション・コースト構想関連予算について（福島県企画調整課長より説明）

【南相馬市】

- 県予算⑦農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業について、1.3億円は国予算の外数なのか。
- P15、産業創出課の県予算、国家戦略特区（H27.6.5提出）について、国へのエントリーは生きているのか。

【福島県農林水産部技監】

- 国予算で計上された4項目に加えて、県として「畜産関係」で2,000万円、「水田除草ロボット」が1,600万円を加えて約1.3億円となる。

【福島県産業創出課長】

- 国家戦略特区については、平成27年6月に提出、現段階で提出した各県からの案件は採択が決まっており、本県については採択されなかった。
- 県としては、内容をもう一度見直し再チャレンジしたいと考えている。

(2) ロボットテストフィールド及び国際産学官共同施設（ロボット）について

ア 整備・運営に関する協定について（福島県企画調整課長より説明）

イ ロボットテストフィールド等活用検討委員会について（福島県産業創出課長より説明）

【南相馬市】

- 協定書 P1、経済産業省と県が共同して設立した検討委員会は、資料 2-2 で説明した検討委員会を指すと理解してよいか。
- この検討委員会は国と県が共同で開催している（記載内容について県も了解している）ということか。
- 協定上、国と県の連携部分について記載されているが、資料 2-2、P5（テストフィールドのロボットの認証部分）の黄色部分を共同利用施設のロボット部分で対応されると理解してよいか。
- 全体のスケジュール感について、分かる範囲でお願いしたい。

【福島県企画調整課長】

- 資料 2-1 と資料 2-2 の検討委員会の関係性はお見込みのとおり。
- 検討委員会は、経産省が音頭を取っているが、県としても一緒にやっていく中で、資料 2-2 の P2 にあるとおり県も商工労働部長、企画調整部長始め何名か出席し連携しながら行っている。
- スケジュール感については、昨日、第 2 回検討委員会が開催されたところ。できるだけ早い時期に作り込みをしていきたいと考えている。
- なお、協定にも記載しているが、これらの施設の立地場所の選定については、昨日の検討会でも議論されており、まだ議論の途上。今後、然るべき時期に考えていきたい。

【福島県企画調整部長】

- 資料 2-1、P3、8 番目に立地場所が記載されているが、H28 年度内の一部運用開始ができるようにやっていきたいと記載されており、年度内に活用検討委員会の場で基本計画的なものを固め、実際の設計に入り、平成 28 年度の一部運用開始にもっていくスケジュール。

【福島県産業創出課長】

- 資料 2-2、P5、初期段階の研究開発で試作し、それを試験評価し、ぐるぐる回していく。そして、実用段階に近くなった時に実証試験を行うためにロボットテストフィールドを整備する。
前段部分である試作や初期段階の研究開発には国際産学官共同利用施設の方が深く関わってくる。そういう意味では、両施設は連携していかなければならないし、場合によっては近い方が望ましいのではなかという点についても課題として議論の遡上に上がっている。

(3) アーカイブ拠点施設について（福島県生涯学習課長より説明）

【福島県企画調整課長】

- 補足して、これまでいただいた要望等を踏まえて、広域自治体である県としまして、今後、候補地選定に入りたいと考えているので申し添えさせていただく。

【福島県生涯学習課長】

- 基本構想の策定や震災資料の収集について、平成 28 年度予算として 2,656 万円を計上している。

(4) 地域復興実用化開発等促進事業について（福島県産業創出課長より説明）

【福島県企画調整部長】

- 要綱が固まる時期は。

【福島県産業創出課長】

- 年度内には固めて、募集を開始したい。

【いわき市】

- 今の説明は、①部分でよいか。②については、今年度中はスケジュール的に難しいと思っている。事業実施に当たって、先ほど説明のあった検討委員会で検討されていくのか教えていただきたい。

【福島県産業創出課長】

- ②は、ご指摘のとおり。施設がまだできていないため、平成 28 年度事業実施は難しいかと思う。

【川俣町】

- 声がけするに当たって、地元企業や農業者など、どれくらい関心を持つかということ中々難しい。
- 大企業や地元でも体力のある企業に限られると思う。例えば地元企業と大企業の実証段階の取組について、地元の住民を交えて実施する場合に補助金を支出するなど、地域に還元できるようなスキームがあればと思う。

【福島県企画調整部長】

- イノベーション・コースト構想でプレーヤーがいないのではという懸念はあるが、できるだけ多くの業種の方々に活用していただきたいと思っている。本日いただいた意見をしっかり受け止めて、声があったことを前提に議論していきたい。

【福島県産業創出課長】

- 実用化開発事業は、ロボットだけでなく農業も対象としている。農業の場合、大企業と中小企業なのか、そもそも問題となってまいります。補助対象としては農業法人だけでなく農業者も対象となる。
- 自治体と農業者がコンソーシアムを組んでやったような場合も対象となる可能性があるため、是非御検討いただきたい。

【福島県商工労働部再生可能エネルギー推進監】

- 中小企業であっても、是非、大きな企業を巻き込んでコンソーシアムのような形で地元がやりたいことを実現できるようなスキームができると思うので、小さくまとまらずに面を広げて実施いただけたらと思う。御相談いただければ産業創出課で対応するので、悩まずに御相談いただきたい。

【福島大学】

- 川俣町の御意見ごもつとも。
- JST（科学技術振興機構）が復興促進センターを3県に展開しているが、残念ながら今年度で終了する。被災直後の2012年からずっとやってきている。
- 本センターでは、被災地企業を支援するというスキームで、大学と関連する企業を巻き込んで、中小企業のチャレンジしたい取組や自社がもっている強みを組み合わせる新しいものをつくる仕掛けづくりについて、成果報告書という形にまとめられている。
- 報告書はウェブで確認できるので是非御覧いただきたい。
- いろいろな取組の中でコア、キーポイントになるのは、マッチングプランナーという人たち。
- 中小企業だと、必ずしも自分たちのゴールが見えているわけではないので、ゴールを見せながらにならないと、このような大きなお金がただ使われるだけになってしまう。
- 強みの部分を組み合わせる、それでどこまでいくかというゴールをマッチングプランナーが制度設計し、必要な研究をしないと、強く、高くないので、〇〇大学と一緒にやりましょうという形は展開可能。
- 是非、マッチングプランナーの存在を知っていただき、活用していただきたい。

【福島県企画調整部長】

- 報告書は、事務局よりお示ししたい。
- 復興庁でも「新しい東北」として民間団体の取組を支援している。支援は計画づくりのところまでなので、そこから先の一押しについてはJST等に働きかける必要があると思う。

【相馬市】

- 補助金の上限について、設ける予定はあるのか。
- また、ある程度思い切った実用化開発をする場合に単年度では終わらない可能性が考えられる。複数年に分割して実施することについて何か考えがあるのかお聞きしたい。

【福島県産業創出課長】

- 上限、複数年での実施について、経産省にお願いしているところ。

- なるべくそれなりの規模ができるような上限設定についてお願いしている。複数年度での実施については、我々も思っている。
- 例えば、実証を複数のフェーズに分割して実施する等、フェーズ毎の成果として認めてもらえるように検討いただいているところ。

【浪江町】

- 非常に広い分野が対象となっている中で、現在、町に対しても研究開発に関する声が寄せられている。
- 環境分野でいえば、赤いエリアを早く緑にして青にするというような事業をしたいという提案がある。
- 森林除染に係る研究をしたいといった場合、今回の研究開発で設備導入の比重が低い場合、企業立地補助金を合わせて活用するとしても上手く区分けができないこともある。
- 研究開発に係る設備投資について、対象割合を上げることはできないのか。

【福島県商工労働部再生可能エネルギー推進監】

- 対象部分については、現在詰めているところ。
- 具体的な、提案の内容等について県にもってきてほしい。経産省に対象の可否について話をしたい。

(5) ふくしま環境・リサイクル関連産業研究会について（福島県産業創出課長より説明）

【南相馬市】

- P3に記載ある「以上を通じて、2020年に向けて浜通り地域を中心に新たに環境・リサイクル産業の集積を進める」と説明いただいたが、この研究会で目指しているゴールが分からない。
- 個別のマッチングを進めていく、集積ではなく個別の事業を進めていく、最終的に産業の集積は拠点をつくる意味ではないのか。テーマの中にリサイクルセンターというイメージがあると出ていたが、そういうものは対象とされていないのか。もしくは県の方ではそこまでは求めているのか。

【福島県産業創出課長】

- スマート・エコパークでは、北九州の事例のようにリサイクル産業をこの場所に集まってもらうものではない。具体的にリサイクル事業を浜通りで実施しようとする方々に対して、県としても財源面やコーディネートの方でも支援しながらやっていきたいと考えている。

【南相馬市】

- 企業として見た時には分かるが、リサイクル、環境関係は、福島県の環境関係や土木関係の部署も含めて連携をとってやっていただかないと動きようがないと理解している。

- 県として、企業立地だけでなく、条例面でのフォローとかも一体化して、助言なり支援いただきたい。

【福島県産業創出課長】

- この研究会の体制について、環境共生課始め土木部等関係にも入ってもらっている。どこまで規制緩和等、具体的にできるかは案件によって変わってくると思うが、県庁内の体制としては関係課についても入っている。

【福島県企画調整部長】

- いただいた意見、しっかり中で検討していきたい。その他、全体で何か。

【浪江町】

- 資料 2-2、P5 について、立地場所等については、区分毎に離れた場所についても検討すると書いてある。さらには、立地場所そのものについて、最終的に検討委員会で決定されるのか、もしくは基本計画を今年度中につくるという話だったが、その中に各区分毎の選定についても計画に入れ込むのかお伺いしたい。

【福島県企画調整部長】

- 協定書の 8 番に書いてあるが、この検討委員会の議論を踏まえて協議しながら、県の方でということになると思う。
- ある程度固まってきた段階での作業になるかと思う。まずは施設、設備の基準、仕様を固めた上でふさわしい場所を決めないといけないとの認識。

【相馬市】

- アーカイブ拠点について、機能 4、5 コミュニティの再生や人材育成について、各市町村でもボランティアスタッフの組織化、研修を実施しているが、ここに記載があるというのは、県の方で何か仕切役というか組織体系をつくることを考えているのか。

【福島県文化振興課長】

- 施設の中での取組やプログラムを作ったり、実際に拠点で語り部として活躍される方、ボランティアとして活躍される方の人材育成を行う想定。
- 各市町村でもいろいろ取り組んでいたり、今後取り組んでいくということもお聞きしているので、この拠点施設については、そういう取組、情報を含めて集約できるような形を想定している。
- 具体的には、これから基本構想の中で詰めていく。

【地域復興実用化開発事業について】

【福島県企画調整部長】

- 地域復興実用化開発事業については、まだ制度設計ができていないので、皆さんから「是非こういう取組を対象としてほしい」「こういう話がある」など、現時点で話ができる部分についてお聞きしたい。

【いわき市】

- 先ほどの検討委員会の中にも会川社長が委員として入れていただいている。
- この補助金の前身である災害ロボット事業等を活用。その際、いわき市は地元自治体には入っておらず、12市町村の企業と組んで実施しており、実用化開発事業については、地元自治体に入った。
- 逆に、15市町村外の企業と組んで新しい展開をすることになると思う。
- 今回、地方創生の戦略として位置づけたのはバッテリー関連についてである。バッテリーバレーの会議には、産業創出課に毎回来ていただき、先日も補助金について説明いただいた。
- 津波補助金の額を下げることなく確保していただきたい。
- ロボット技術といった際、自動車の自動運転技術も含まれると思うが、これについては、市内のアルパインが関心を持っており、実際、テストコースをつくり取り組んでいる。
- 実用化について、来年度は難しいが、テストフィールドの中で自動運転の実証にも使えるような制度の検討をお願いしたい。
- いわき市においては、福島高専で人材育成を中心に廃炉・ロボットについて様々な取組をいただいているので、今後も福島高専と協議しながらタマをつくっていききたい。
- 農業関係については、とまとランドいわきで新しく6次化施設を整備する予定であり、また、あかい菜園ではオランダ式の施設内の管理ウェアをメイドインジャパンで昨年度整備したところであり、今年度、関係企業に本事業について情報提供していきたい。

【相馬市】

- 相馬市では、水素の取組に興味がある。
- 現在、復興庁の「新しい東北」事業を活用。市としてもできるだけ早く具現化させたい。その中で、個別に相談させていただいているが、事業の中で一番大きな点は財政面。
- 先ほど質問させていただいたが、補助率の面であったり、上限額が企業のネックになる。
- 事業規模も結構な額になるため、上限額が低いと手が出せないこともある。
- いろいろなメニューの中でやりたいと考えており、2020年で実用化できればと思う。
- 農業関連については、復旧が終わっていないため、なかなか次のステップというのは難しいと感じている。

【田村市】

- ロボット関連については、プレーヤーがいない。他方、市としては豊富な森林資源を有しているため、CLT産業等について働きかけを行っているところ。

- 農林水産分野については、営農再開に力点が置かれており、そこから先について現段階では話が出ていない。
- 実用化事業については、単年度事業でなく、長期的な視点で考える必要があるのではないかと。

【南相馬市】

- 農林水産分野では、資源作物を活用した商品化のための事業化へ向けた研究を考えている方がいる。
- 実証や実用化につながるか分からないが、前段階で活用できる仕組みができればと思う。
- いずれにしても単年度予算がきついのが正直なところ。
- 事務処理について比較的簡単なスキームにしていきたい。大手企業が入るための助言等も支援していきたい。

【川俣町】

- 実用化事業を実施することで、今の事業が発展していくイメージがつくと話が進みやすいと思う。

【広野町】

- 町内にも産業用ロボットを開発している企業が数社いるので、事業について情報提供していきたい。
- 現在、微細藻類による燃料生産を行いたいという企業がいる。ただ、地元企業ではないため、地元企業との連携について検討していきたい。

【檜葉町】

- 今回の原発事故で、全町避難した我々にとっては、一般的な発想ではダメだと思っている。新たな知恵が必要。
- 新たな発想で起業する。企業が起業するところから、ものをつくって実証するような長いスパンでの支援をしていただければと思っている。
- 今回の議論とズレてしまうが、檜葉町のモックアップ施設が今年の春から本格運用開始する。
- 本施設を活用して福島県全体の教育につなげていくことが重要だと思っている。イノベーション・コースト構想、教育という部分では高等教育機関の部分が出てくるが、小さい子どもの教育につなげるような話がなかなか見えてこないで、今後、議論の題材にしていきたい。

【川内村】

- 村では実用化開発等促進事業を活用しそうな企業はいない。
- ただ、工業団地等を造成した際、5社程度進出する予定。すぐに研究開発等を川内村でやることは難しいが、工業団地造成後に進出する企業が関東圏の企業のパイプのもとで実施することは可能か。

- 補助を受ける際、計画策定等の関連性が出てくるが今回の事業は必要になるのか。
- エコ・リサイクルに関しては、廃棄物処理法関連の部分が影響してくるが、先ほど県の意見では調整が図られているとのことだが、その辺を確認したい。

【福島県産業創出課長】

- 15市町村内の企業と連携すれば、関東の企業でも事業を行うことができる。
- また、関東の企業が東京の研究所で行う人件費や外注費等についても対象と聞いている。
- 施設・設備の場合、東京にある研究施設で設備を導入する費用も認められるかの課題がある。あまり要件を緩くしてしまうと、県外に補助金が流れてしまうのはまずい。一方で、地元の企業にそこまでの力がなく、東京で研究したほうが良い場合もある。今のところ、関東で設備を導入することも場合によっては認められると思っている。

【大熊町】

- 全てがマイナスの状況。
- まず、復旧ということで、企業は廃炉・除染に関わる方がほとんど。その中で、明るい兆しとしては、先月末に太陽光発電が始まり、いろいろなところに復興の姿を見せることができる。
- 大熊町内の企業は、地元で仕事ができない状況が問題。例えば、共同利用施設を活用し、地元の企業が活動することもありかなと感じている。
- また、大川原に復興拠点を整備することになるが、底地は田んぼであり、新たにまちづくりすることになる。例えば、ロボットをテストする場合、新しいフィールドが用意できる、こういう設計のまちならば使える等を考えていた。

【双葉町】

- 町は、ようやく国の除染が終わって、96%の帰還困難区域をどうするのかというテーマに入る。その際、今検討している復興拠点をつくる際、企業誘致を進めるに当たって、地元企業の考え方として、元々いた企業だけでなく、外から呼んでくる企業も軸足を町に置くような場合であり、地元企業として認めるということであれば、企業誘致をする際にも町に来るメリットをアピールできる。
- 国際産学共同利用施設への入居は、平成28年度は厳しいということは当然平成29年度以降になる。方向性として、平成29年度以降も継続してやっていくような話だと思う。長い制度となるようお願いしたい。

【浪江町】

- 農林水産業の再生のために、セシウムを除去していかなければならない。その辺の取組について御相談しながらやっていきたい。
- 併せて、請戸漁港が本年度改修が終わり、次年度、共同利用施設等の設計に入りたいと思っている。ハコモノのメニューはあるが、全魚種を対象とした放射性物質の

検査体制については、企業でも研究しているが、いろいろな魚種にあわせての研究は難しい状況。そういった取組に助成できればと考えている。

【福島県農林水産部技監】

- 魚の検査は難しい状況。実際に氷や水があるため、かなり苦戦されていると聞いている。今度、水産試験場に新しい機能を設ける予定であり、モニタリングの精度を高める。あるいは、エリアを幅広くとる等の分析を多くできるようにし、モニタリングによって安全性を証明するような体制整備に向けて調整している。

【葛尾村】

- 地元企業は避難先で操業していて、企業が戻ってくるのは、すぐではない状況になっている。このため、地元の企業と一緒に実施するのはなかなか考えられないが、兆しという点では、昨年5月に日大工学部と協定を締結し村内に地中熱の実験施設をつくることになっている。そういった点から、企業と連携して村内に先進的な施設ができればと思っている。

【新地町】

- エネルギー関連で天然ガスの利用促進等を検討しているので、本事業の活用についても検討していきたい。

【飯舘村】

- 菊池製作所でいろいろなことを実施しているので、本事業について紹介したい。
- 農林水産分野については、除染が全体の4割程度しか進んでいない状況でなかなか困難な状況。確立した技術というよりも、村としてほしい技術が2つあり、1つは水路の土砂上げの省力化技術。除染が終わっても、イノシシがくることで水路がどんどん埋まっていく部分があり、これまで50人程度で水路上げをしていたのが、10分の1以下になってしまうと、スコップでは上げていられない。ロボット分野で省力化できないか。
- もう1つは、屋敷林を除染の一環で伐採してもらったが、幹については個人持ち物であるため、敷地内に置き去りになっている。これがあると、帰村意向の阻害要因になるためこれをなんとか集めないといけないが、針葉樹のため、表面の汚染土壌が高く、集積をすると仮置き場と同じようになるため、バークを剥がしたいが、その作業自体も被ばく作業となるので、拡散しないような技術がほしい。

【小沢副学長】

- 先ほどアーカイブの話がでたので、自治体における資料収集について改めてお願いしたい。
- イノベーション・コースト構想の実現に向けては、非常に県と国との打合せは大変だったかと思う。
- この資料については、必ずしも具体的というか内容の見えにくい部分もあるので、情報の共有や、市町村の方におかれては相談作業というのもすごく重要かと思いま

したので、是非、担当の方にはいろいろな情報提供や相談等に対応していただければと思う。

- 良いパートナーを見つけながらチャレンジしていただければと思う。4月以降は復興だけでなく、復興・創生期間に入るので、新しいことを生み出すことが何よりも大事だと思う。

(以 上)